



2024年5月24日

2024年3月期決算のお知らせ

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：石戸谷 浩徳）
の2024年3月期決算について、添付資料のとおりお知らせします。

【添付資料】

- 2023年度決算のポイント
- 2024年3月期 決算短信（非連結）

2023年度決算のポイント

元受正味保険料は、新種保険や火災保険等の増収により、対前年同期比で19億円増収の1,950億円、正味収入保険料は、対前年同期比17億円増収の1,746億円となりました。

正味支払保険金（含む損害調査費）は、自然災害の支払が減少した一方で、自動車保険の事故増加や単価上昇に伴う支払増加等により、対前年同期比で横ばいの1,063億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比8億円増加の10億円となりました。

保険引受損益は、収支残の増加に加え、前年度における火災保険や自動車保険の支払備金増加の反動等により、対前年同期比82億円増加の33億円となりました。

資産運用損益は、利息及び配当金収入や有価証券売却損益の増加等により、対前年同期比で19億円増加の79億円となりました。

以上の結果、最終の当期純損益は、対前年同期比で69億円増益の75億円となりました。

主要業績・諸指標等

- 元受正味保険料**は、新種保険や火災保険等の増収により、1,950億円（対前年同期比+19億円）、**正味収入保険料**は、1,746億円（対前年同期比+17億円）となりました。
- 正味支払保険金**（含む損害調査費）は、自然災害の支払が減少した一方で、自動車保険の事故増加や単価上昇に伴う支払増加等により、1,063億円（対前年同期比横ばい）となり、**正味損害率**は、60.9%（対前年同期比0.6%ポイント改善）となりました。
- 正味事業費**は、システム関連費や人件費の増加等により、671億円（対前年同期比+9億円）となり、**正味事業費率**（事業費の正味収入保険料に対する割合）は38.5%（対前年同期比0.2%ポイント上昇）となりました。
- コンバインド・レシオ**（正味損害率と正味事業費率の合計）は、99.4%（対前年同期比0.5%ポイント改善）となりました。
- 保険引受損益**は、収支残の増加に加え、前年度における火災保険や自動車保険の支払備金増加の反動等により、33億円（対前年同期比+82億円）となりました。

損益状況

- 資産運用損益**は、利息及び配当金収入や有価証券売却損益の増加等により、79億円（対前年同期比+19億円）となりました。
- 以上の結果、**経常損益**は、111億円（対前年同期比+101億円）となりました。
- 経常損益に特別損益及び法人税等を加減した**当期純損益**は75億円となりました。（対前年同期比+69億円）

ソルベンシー・マージン比率

- ソルベンシー・マージン比率**は、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益の計上等により、1,135.2%（対前年度末比16.6%ポイント上昇）となりました。

●主要業績・諸指標

単位：百万円

	2022年度 決算	2023年度 決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	193,042 (2.4%)	195,041 (1.0%)	1,998
正味収入保険料① (増収率)	172,832 (1.6%)	174,604 (1.0%)	1,771
正味支払保険金② (含む損害調査費)	106,349	106,356	6
正味損害率	61.5%	60.9%	△0.6%pt
正味事業費③	66,243	67,193	949
正味事業費率	38.3%	38.5%	0.2%pt
収支残④=①-②-③	239	1,054	814
コンバインド・レシオ	99.9%	99.4%	△0.5%pt
支払備金積増額⑤	7,056	△1,021	△8,077
責任準備金積増額等⑥	△1,893	△1,245	647
保険引受損益 ④-⑤-⑥	△4,923	3,321	8,244

(参考)自然災害の影響（含む家計地震）

単位：百万円

	2022年度 決算	2023年度 決算	増減
正味支払保険金	14,200	9,149	△5,051
(うち家計地震)	(52)	(-)	(△52)

●損益状況

単位：百万円

	2022年度 決算	2023年度 決算	増減
保険引受損益	△4,923	3,321	8,244
資産運用損益	5,960	7,918	1,958
経常損益	1,067	11,186	10,119
当期純損益	653	7,568	6,914

●ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2022年度 決算	2023年度 決算	増減
純資産	128,712	152,446	23,733
ソルベンシー・マージン比率	1,118.6%	1,135.2%	16.6%pt



2024年3月期 決算短信（非連結）

2024年5月24日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <https://www.kyoeikasai.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石戸谷 浩徳
問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー (氏名) 桑形 智史 TEL (03)3504-1006
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	174,604	(1.0)	11,186	(947.7)	7,568	(1,057.4)
2023年3月期	172,832	(1.6)	1,067	(△89.8)	653	(△90.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	26,100.22	—	5.4	60.9	38.5
2023年3月期	2,228.90	—	0.5	61.5	38.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	571,233	152,446	26.7	528,081.61
2023年3月期	565,606	128,712	22.8	438,679.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 152,446百万円 2023年3月期 128,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	2,800.00	2,800.00	821	125.6	0.6
2024年3月期	—	3,200.00	3,200.00	923	12.3	0.7

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期 | 293,452株 | 2023年3月期 | 293,452株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 4,773株 | 2023年3月期 | 43株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 289,992株 | 2023年3月期 | 293,409株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

2023年度 損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

科目		年度	2022年度	2023年度	比較増減	増減率	
元受正味保険料（含む収入積立保険料） （元受正味保険料）			194,388 (193,042)	195,797 (195,041)	1,408 (1,998)	0.7 (1.0)	
経常 損益	保険引受収益 （うち正味収入保険料） （うち収入積立保険料）		203,274 (172,832) (1,346)	199,191 (174,604) (756)	△4,083 (1,771) (△590)	△2.0 (1.0) (△43.8)	
	保険引受費用 （うち正味支払保険金） （うち損害調査費） （うち諸手数料及び集金費） （うち満期返戻金）		177,344 (96,448) (9,901) (36,070) (27,718)	164,159 (95,912) (10,444) (36,059) (21,607)	△13,185 (△536) (542) (△11) (△6,110)	△7.4 (△0.6) (5.5) (△0.0) (△22.0)	
	資産運用収益 （うち利息及び配当金収入） （うち有価証券売却益）		6,870 (7,514) (1,713)	9,169 (8,242) (3,201)	2,298 (727) (1,487)	33.5 (9.7) (86.8)	
	資産運用費用 （うち有価証券売却損） （うち有価証券評価損）		909 (209) (437)	1,250 (980) (49)	340 (770) (△387)	37.5 (366.9) (△88.7)	
	営業費及び一般管理費 （保険引受に係る営業費及び一般管理費）		31,141 (30,172)	32,083 (31,133)	942 (961)	3.0 (3.2)	
	その他経常損益		318	320	1	0.6	
	経常利益 （保険引受利益）		1,067 (△4,923)	11,186 (3,321)	10,119 (8,244)	947.7 (-)	
	特別 損益	特別利益		50	472	421	835.3
		特別損失		651	1,723	1,071	164.4
		特別損益		△601	△1,250	△649	-
税引前当期純利益		466	9,935	9,469	2,030.0		
法人税及び住民税		376	3,747	3,370	894.7		
法人税等調整額		△564	△1,380	△816	-		
法人税等合計		△187	2,366	2,554	-		
当期純利益		653	7,568	6,914	1,057.4		
諸比率	正味損害率		61.5%	60.9%			
	正味事業費率		38.3	38.5			
	運用資産利回り（インカム利回り） 資産運用利回り（実現利回り）		1.64 1.81	1.88 2.36			

（参考） 時価総合利回り：2022年度は1.93%、2023年度は7.23%であります。

（注）

1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）／正味収入保険料×100
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）／正味収入保険料×100
4. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額＊－前期末評価差額＊）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＊
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

＊税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

種目	年度	2022年度			2023年度		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災		42,084	21.8	10.0	44,609	22.9	6.0
海上		4,323	2.2	24.4	3,856	2.0	△10.8
傷害		30,185	15.6	△3.9	29,547	15.1	△2.1
自動車		63,830	33.1	△0.2	64,704	33.2	1.4
自動車損害賠償責任		15,926	8.3	4.7	13,785	7.0	△13.4
建物更新		803	0.4	△40.0	364	0.2	△54.6
その他		35,889	18.6	3.2	38,173	19.6	6.4
合計		193,042	100.0	2.4	195,041	100.0	1.0
(収入積立保険料)		(1,346)	(-)	(△45.7)	(756)	(-)	(△43.8)

正味収入保険料

種目	年度	2022年度			2023年度		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災		26,640	15.4	11.7	28,327	16.2	6.3
海上		4,128	2.4	23.8	3,645	2.1	△11.7
傷害		28,846	16.7	△4.3	28,040	16.1	△2.8
自動車		63,203	36.6	△0.2	64,002	36.7	1.3
自動車損害賠償責任		14,988	8.7	△0.9	14,052	8.0	△6.2
建物更新		699	0.4	△39.8	314	0.2	△55.1
その他		34,325	19.8	3.5	36,221	20.7	5.5
合計		172,832	100.0	1.6	174,604	100.0	1.0

正味支払保険金

種目	年度	2022年度			2023年度		
		金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災		20,532	42.2	80.0	18,276	△11.0	67.5
海上		2,568	43.2	64.3	1,849	△28.0	52.5
傷害		14,773	3.8	56.3	13,318	△9.8	52.5
自動車		32,936	10.2	59.4	34,998	6.3	62.2
自動車損害賠償責任		9,789	△7.7	73.6	10,160	3.8	81.8
建物更新		1,323	7.6	206.9	1,048	△20.8	372.4
その他		14,525	0.2	47.1	16,260	11.9	49.9
合計		96,448	11.3	61.5	95,912	△0.6	60.9

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		28,295	5.00	26,586	4.65	△1,708
現金		(5)		(4)		
預貯金		(28,290)		(26,582)		
有価証券		432,490	76.46	445,972	78.07	13,481
国債		(155,946)		(131,018)		
地方債		(2,314)		(2,497)		
社債		(70,783)		(84,402)		
株式		(106,576)		(127,110)		
外国証券		(84,159)		(87,183)		
その他の証券		(12,709)		(13,759)		
貸付金		1,858	0.33	682	0.12	△1,175
保険約款貸付		(479)		(395)		
一般貸付		(1,378)		(286)		
有形固定資産		47,783	8.45	44,930	7.87	△2,853
土地		(29,861)		(28,131)		
建物		(15,086)		(14,644)		
建設仮勘定		(114)		(0)		
その他の有形固定資産		(2,720)		(2,153)		
無形固定資産		312	0.06	1,372	0.24	1,059
ソフトウェア		(-)		(775)		
その他の無形固定資産		(312)		(597)		
その他の資産		30,873	5.46	33,789	5.92	2,915
未収保険料		(551)		(558)		
代理店貸		(15,113)		(15,802)		
共同保険貸		(512)		(518)		
再保険貸		(5,147)		(7,953)		
外国再保険貸		(1,799)		(1,815)		
未収金		(3,735)		(2,781)		
未収収益		(780)		(807)		
預託金		(710)		(732)		
仮払金		(2,524)		(2,818)		
前払年金費用		3,169	0.56	3,306	0.58	136
繰延税金資産		20,927	3.70	14,705	2.57	△6,221
貸倒引当金		△105	△0.02	△112	△0.02	△6
資産の部合計		565,606	100.00	571,233	100.00	5,626

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (2023年3月31日)		2023年度 (2024年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金		404,127	71.45	382,743	67.00	△21,384
支 払 備 金		(66,277)		(65,256)		
責 任 準 備 金		(337,849)		(317,486)		
そ の 他 負 債		17,072	3.02	20,528	3.59	3,455
共 同 保 険 借 入		(428)		(466)		
再 保 険 借 入		(5,319)		(4,933)		
外 国 再 保 険 借 入		(1,076)		(1,532)		
未 払 法 人 税 等		(466)		(3,616)		
預 り 金		(481)		(435)		
前 受 収 益		(0)		(0)		
未 払 金		(4,166)		(4,858)		
仮 受 金		(4,900)		(4,442)		
資 産 除 去 債 務		(234)		(242)		
退 職 給 付 引 当 金		7,342	1.30	7,159	1.25	△182
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		125	0.02	170	0.03	45
特 別 法 上 の 準 備 金		5,181	0.92	5,405	0.95	223
価 格 変 動 準 備 金		(5,181)		(5,405)		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		3,044	0.54	2,778	0.49	△265
負 債 の 部 合 計		436,893	77.25	418,787	73.31	△18,106
(純資産の部)						
資 本 金		52,500	9.28	52,500	9.18	—
資 本 剰 余 金		12,559	2.22	12,559	2.20	—
資 本 準 備 金		(12,559)		(12,559)		
利 益 剰 余 金		22,996	4.07	30,194	5.29	7,198
利 益 準 備 金		(3,444)		(3,609)		
そ の 他 利 益 剰 余 金		(19,551)		(26,585)		
(特 別 危 険 準 備 金)		((4,000))		((4,000))		
(繰 越 利 益 剰 余 金)		((15,551))		((22,585))		
自 己 株 式		△8	△0.00	△1,333	△0.23	△1,324
株 主 資 本 合 計		88,047	15.57	93,921	16.44	5,873
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		44,162	7.80	62,473	10.94	18,310
土 地 再 評 価 差 額 金		△3,497	△0.62	△3,948	△0.69	△450
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		40,664	7.18	58,524	10.25	17,859
純 資 産 の 部 合 計		128,712	22.75	152,446	26.69	23,733
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		565,606	100.00	571,233	100.00	5,626

損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減
経常収益		210,517	208,749	△1,768
保険引受収益		203,274	199,191	△4,083
正味収入保険料		172,832	174,604	1,771
収入積立保険料		1,346	756	△590
積立保険料等運用益		2,358	2,433	74
支払備金戻入額		—	1,021	1,021
責任準備金戻入額		26,722	20,362	△6,359
為替差益		8	12	4
その他保険引受収益		7	1	△6
資産運用収益		6,870	9,169	2,298
利息及び配当金収入		7,514	8,242	727
有価証券売却益		1,713	3,201	1,487
有価証券償還益		—	146	146
金融派生商品収益		—	10	10
為替差益		0	—	△0
その他運用収益		0	2	1
積立保険料等運用益振替		△2,358	△2,433	△74
その他経常収益		372	388	16
経常費用		209,449	197,562	△11,887
保険引受費用		177,344	164,159	△13,185
正味支払保険金		96,448	95,912	△536
損害調査費		9,901	10,444	542
諸手数料及び集金費		36,070	36,059	△11
満期返戻金		27,718	21,607	△6,110
契約者配当金		7	9	1
支払備金繰入額		7,056	—	△7,056
その他保険引受費用		142	126	△15
資産運用費用		909	1,250	340
有価証券売却損		209	980	770
有価証券評価損		437	49	△387
有価証券償還損		106	62	△44
金融派生商品費用		77	—	△77
為替差損		—	49	49
その他運用費用		78	108	30
営業費及び一般管理費用		31,141	32,083	942
その他経常費用		54	68	14
支払利息		1	1	△0
貸倒引当金繰入額		7	7	0
その他の経常費用		45	59	14
経常利益		1,067	11,186	10,119
特別利益		50	472	421
固定資産処分益		50	472	421
特別損失		651	1,723	1,071
固定資産処分損失		125	531	406
減損損失		297	967	670
特別法上の準備金繰入額		228	223	△5
価格変動準備金		(228)	(223)	(△5)
税引前当期純利益		466	9,935	9,469
法人税及び住民税		376	3,747	3,370
法人税等調整額		△564	△1,380	△816
法人税等合計		△187	2,366	2,554
当期純利益		653	7,568	6,914

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					特別危険 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,444	4,000	15,551	22,996	△8	88,047
当期変動額									
剰余金の配当				164		△985	△821		△821
当期純利益						7,568	7,568		7,568
自己株式の取得								△2,318	△2,318
自己株式の処分								993	993
土地再評価差額金の 取崩						450	450		450
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	164	－	7,033	7,198	△1,324	5,873
当期末残高	52,500	12,559	12,559	3,609	4,000	22,585	30,194	△1,333	93,921

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,162	△3,497	40,664	128,712
当期変動額				
剰余金の配当				△821
当期純利益				7,568
自己株式の取得				△2,318
自己株式の処分				993
土地再評価差額金の 取崩				450
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	18,310	△450	17,859	17,859
当期変動額合計	18,310	△450	17,859	23,733
当期末残高	62,473	△3,948	58,524	152,446

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円）は、市場価格がないことから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載していません。

4. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	140,593	135,593	4,999
	株式	95,419	44,229	51,189
	外国証券	55,374	49,171	6,203
	その他	10,048	7,407	2,641
	小計	301,436	236,401	65,034
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	88,451	91,760	△3,309
	株式	4,232	4,526	△293
	外国証券	28,785	30,063	△1,278
	その他	2,184	2,389	△204
	小計	123,654	128,739	△5,085
合計		425,090	365,141	59,948

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	108,846	105,619	3,226
	株式	118,771	45,920	72,851
	外国証券	77,103	65,371	11,732
	その他	11,255	7,860	3,395
	小計	315,976	224,770	91,206
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	109,073	113,846	△4,772
	株式	1,341	1,476	△134
	外国証券	10,079	10,654	△574
	その他	2,035	2,162	△126
	小計	122,529	128,138	△5,609
合計		438,506	352,909	85,596

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	17,575	88	82
株式	992	331	113
外国証券	8,954	1,263	14
その他	1,105	29	—
合計	28,627	1,713	209

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	13,540	70	802
株式	3,257	1,621	89
外国証券	8,838	1,509	38
その他	200	—	49
合計	25,836	3,201	980

単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円、％）

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	232,352	266,848
資本金又は基金等	87,225	92,997
価格変動準備金	5,181	5,405
危険準備金	17	33
異常危険準備金	75,328	77,573
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	53,953	77,036
土地の含み損益	5,220	5,986
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,561
その他	7,887	10,376
(B) 単体リスクの合計額	41,542	47,010
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	15,714	16,101
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	928	829
資産運用リスク (R ₄)	27,932	32,075
経営管理リスク (R ₅)	1,044	1,164
巨大災害リスク (R ₆)	7,636	9,213
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	1,118.6	1,135.2
$[(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$		

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
② 予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。

- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。